

代表質問(要旨)

●質問者

桜井 富夫

(いばらき自民党)

佐藤 光雄

(民主 党)

臼井 平八郎

(自民県政クラブ)

高崎 進

(公 明 党)

常任委員会に付託された 請願の審査結果

総務企画委員会

○軽油引取税の課税免除制度の存続を求める請願

○漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置恒久化の採択と本措置に関する国への意見書提出を求める請願

保健福祉委員会

○県民の安全で安心な社会環境をつくる為に蔓延する刺青(入れ墨)・アートメイク等含む感染被害を未然に防ぐ為衛生基準を設ける条例制定を求める請願

文教治安委員会

○定時制高校の自校方式給食の完全実施を求める請願

○教育予算の拡充を求める請願

採：採択／不：不採択／継：継続審査

採 不

採 不

採 採

茨城空港の就航対策と利用促進策は

LCCCの誘致や広域連携を進める

桜井富夫議員(自民)

世界ではLCCC(格安航空会社)が成長しており、ローコスト化に配慮した茨城空港に積極的に誘致すべき。また、北関東三県による連携や民間企業などの協力により空港の活用を図るべきと考えるが、どのように取り組むのか。

知事 茨城空港はLCCCに対応した首都圏唯一の空港であること、無料駐車場や東京への安価な直行バスを利用できることなどをアピールしながら、路線誘致に取り組む。また、栃木県による空港ビルでの観光イベントの開催や、群馬県の茨城空港セミナーへの参加など三県連携を図っているほか、さらにJリーグやネクスコ東日本、旅行代理店なども連携しながら利用促進に努める。

議員 震災後の復旧・復興を進めるにあたり、これまでの国の対応や施策に対する評価を含め、今後知事はどのような決意

で国を動かし、本県の復興・発展の道筋をつけるのか。

知事 震災からの復旧・復興を最優先に県政運営を進めているが、国を挙げて迅速に取り組む体制が整っていないため、今後、復旧・復興に向けた当面の財政支援に加え、災害に強い県土づくりや地域の発展のための国の支援を積極的に働きかけ、安全・安心で快適に暮らせる生活大県の実現に取り組む。

議員 民間の調査で本県の魅力度が四十七位という厳しい結果が出ている。北関東自動車道の全線開通を契機に、北関東三県が個別に行ってきたテレビやラジオ、新聞を使ったPRを一部統合し、三県のメディアを連携させた広報戦略や、栃木・群馬・茨城を一体化したテレビ局をつくることも必要ではないか。

知事 これまでも、新聞、ラジオ、広報紙などで、相互の観光地や特産物の紹介を行ってきた

が、今後はこれらの取り組みを充実させるとともに、栃木県及び群馬県の県域テレビ局や両県のネット媒体を活用した本県情報の提供を図るなど、これまで以上に北関東三県の連携を強化し、地域の魅力向上に努める。

議員 日野自動車の古河市への立地により、北関東への自動車関連産業の集積が期待される。今年四月には、本県の県北地域と、栃木・群馬とが広域連携を行うための計画を策定し、自動車関連産業などの振興に取り組むこととして、県内各地域とも連携を図り、県を挙げてサポートしていく体制が必要。今後どのように自動車関連産業の振興に取り組むのか。

知事 日野自動車の進出は、県内の既存の自動車関連産業はもとより、幅広い分野の産業にとってビジネスチャンスである。県ではこれまでも、北関東三県の広域連携による商談会や、生産技術の高度化支援や技術開発などに取り組んできたが、さらに今後、県内企

業の得意技術を紹介する提案型商談会などにより取引の拡大を図るとともに関連企業の誘致を進める。

議員 本県は、JCO臨界事故を経験したことにより、全国に例のない原子力事故対応を経験した自治体となったが、今回の福島第一原発事故による損害の賠償について、この経験を踏まえ、どのように取り組むのか。

知事 損害賠償請求にあたっては、業界ごとにできるだけまとまって請求するよう指導するとともに、補償対策室を設置し、相談に対応している。国の原子力損害賠償紛争審査会の中間指針や東京電力の補償基準には、事故と相当因果関係が認められる損害は全て賠償の対象とする旨が明示されているものの、本県の製造業やサービス業などの風評被害などが賠償の対象として明示されていないなど不十分な点もある。全ての損害について迅速かつ適切な賠償を行うよう、国や東京電力に強く働きかけるなど、被災者をしっかりと支援していく。

(ほかに、霞ヶ浦の水質浄化対策、介護保険制度の円滑な推進、雇用対策なども質問)



茨城空港で開催された「やすらぎの栃木路フェア」

決議(要旨)

東日本大震災に際し、被災地で活動された自衛隊等に感謝する決議

自衛隊、警察、消防機関等は、人命救助や瓦礫の除去、原子力発電所での放水活動など、困難な作業に挺身され、誠に感謝に堪えない。

本県には、自衛隊の五つの駐屯地、基地があり、独自の技術と能力を最大限発揮され、三月十七日の第一回放水冷却活動では、百里基地の放水冷却支援部隊が危機的状況からの脱却に寄与し、多くの国民に安心を与えた。厳しい環境の下、捜索、復旧支援活動等に取り組まれた自衛隊、警察、消防機関等に対し、深甚なる敬意と感謝の意を表する。

意見書(要旨)

放射性物質を含む下水汚泥等の処分及び再利用に関する国の支援等を求める意見書

放射性物質が検出された下水汚泥等の処分等及びそれら経費の賠償について、円滑に進むよう、以下の措置を講じて、円滑性を強く求める。

- 1 基準内の汚泥等の管理に関する安全性を明確にする。受け入れる設置者等に必要の支援措置を講ずること。
- 2 汚泥等を再利用したセメント等の安全性を明確にすること。
- 3 汚泥等の保管・処理費に係る追加経費が、速やかに全額補償されるよう、東京電力に対し必要な措置を講ずること。
- 4 以上の措置が円滑に進むよう、自治体や処分業者及び東京電力へ必要の支援を行うこと。

尖閣諸島をはじめ我が国の領土領海を保全するための体制整備を求める意見書

政府は、尖閣諸島をはじめ我が国の領土領海を守るために下記の措置を講ずることを強く求める。

- 1 尖閣諸島に早急に諸般の現地調査を行うとともに、船舶の安全航行等のため、灯台の設置及び避難港の整備等に取り組むこと。
- 2 領海内における悪質な違法操業等に対処するため、関係省庁による警備体制を強化するとともに、領海侵犯等を的確に取り締まるための関係法令の整備を図ること。
- 3 自衛隊には、平時に領土領海を守るための法的根拠がないため、領域警備のための法制度を確立すること。

義務教育の充実のための少人数学級の推進及び国庫負担制度の維持並びに学校教育の震災からの早期復興を求める意見書

政府の平成二十四年度予算編成において、下記事項の実現について必要な措置を講ずることを強く求める。

- 1 きめ細かな教育の実現のために少人数学級を推進すること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、その根幹となる義務教育費国庫負担制度を堅持すること。
- 3 東日本大震災における教育復興のための十分な予算措置を行うこと。

「子ども・子育て新システム」の導入に関する意見書

政府及び国会においては、以下の項目について早急に実現を図り、誰もが安心して利用できる保育制度を維持・拡充されることを強く求める。

- 1 子ども・子育て新システムについて財源の見直しが行われていない中で移行は困難であり、今年度中の法案提出」との方針を撤回すること。
- 2 保育制度の見直しにあたっては、保護者、保育現場等の意見を十分尊重し、慎重に検討すること。
- 3 来年度に向けて、「安心子ども基金」の拡充等、保育の充実に向けた地方の創意工夫が生かされる予算編成を行うこと。

円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書

政府は抜本的な円高・デフレ対策に取り組むべきであり、下記の対策を早急に講ずることを強く求める。

- 1 日本経済全体を底上げするための景気対策、さらには防災対策のための必要な公共事業の推進などを含めた補正予算を早急に編成し、執行すること。
- 2 年末に向けた中小企業の資金繰り対策の拡充など、円高の影響を直接受ける輸出産業を支援する施策を打ち出すこと。
- 3 外国人観光客の減少による影響を受けている観光業への支援策を打ち出すこと。
- 4 地域の雇用維持・確保に活用できる臨時交付金を創設すること。

軽油引取税の課税免除措置の恒久化を求める意見書

砕石業、漁業やその他様々な業種において、免税軽油の使用は企業の経営安定に不可欠であるが、平成二十一年度税制改正により、原則として全ての軽油使用が課税対象とされ、従来の課税免除は、平成二十四年三月末までの特例措置とされている。国においては、引き続き地域産業支援の観点から、課税免除制度を恒久化されるよう強く要望する。